

平成24年度

公共下水道事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 地方債

京都府京丹後市

平成24年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算

平成24年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,690,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年2月27日提出

京丹後市長 中山 泰

第1表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		83,502
	1 分担金	83,502
2 使用料及び手数料		289,337
	1 使用料	289,242
	2 手数料	95
3 国庫支出金		435,000
	1 国庫補助金	435,000
5 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
6 繰入金		820,000
	1 繰入金	820,000
7 繰越金		3,880
	1 繰越金	3,880
8 諸収入		63
	1 市預金利子	1
	4 雑入	62
9 市債		1,058,200
	1 市債	1,058,200
歳入合計		2,690,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		76,832
	1 総務管理費	76,832
2 施設費		300,093
	1 施設管理費	300,093
3 事業費		1,137,997
	1 公共下水道費	911,401
	2 特定環境下水道費	226,596
4 積立金		18
	1 基金積立金	18
5 公債費		1,169,293
	1 公債費	1,169,293
7 予備費		5,767
	1 予備費	5,767
歳出合計		2,690,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
公共下水道事業	514,600	証券発行の方法に よって起債 する場合、 発行価格が 額面金額を 下まわると きは、その 発行価格差 減額をうめ るため必要 な金額を加 算した額	証券借入 又は 証券発行 (ただし、証 券発行の方法 による場合に おいては、発 行価格は額面 金額100円に つき98円50銭 以上とす る。)	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の債権 者とは協定する ものとする。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 換えることができる。
公共下水道事業 (特別措置分)	30,100				
特定環境保全公共下水 道事業	133,500				
公共下水道資本費平準 化債	380,000				
計	1,058,200				

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事

項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	83,502
2 使用料及び手数料	289,337
3 国庫支出金	435,000
5 財産収入	18
6 繰入金	820,000
7 繰越金	3,880
8 諸収入	63
9 市債	1,058,200
歳入合計	2,690,000

前年度予算額	比較
90,502	△7,000
287,345	1,992
457,545	△22,545
32	△14
761,000	59,000
9,585	△5,705
18,691	△18,628
1,133,300	△75,100
2,758,000	△68,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	76,832	75,489	1,343
2 施設費	300,093	305,312	△5,219
3 事業費	1,137,997	1,247,481	△109,484
4 積立金	18	32	△14
5 公債費	1,169,293	1,121,871	47,422
7 予備費	5,767	7,815	△2,048
歳出合計	2,690,000	2,758,000	△68,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	30	76,802
0	0	0	300,093
435,000	648,100	0	54,897
0	0	18	0
0	0	0	1,169,293
0	0	0	5,767
435,000	648,100	48	1,606,852

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 公共下水道事業分担金	44,901	48,501	△3,600
2 特定環境下水道事業分担金	38,601	42,001	△3,400
計	83,502	90,502	△7,000

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	93,921	93,366	555
2 特定環境下水道使用料	195,321	193,904	1,417
計	289,242	287,270	1,972

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道手数料	80	60	20
2 特定環境下水道手数料	15	15	0
計	95	75	20

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	435,000	457,545	△22,545
計	435,000	457,545	△22,545

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	18	32	△14
計	18	32	△14

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	800,000	661,000	139,000
2 基金繰入金	20,000	100,000	△80,000
計	820,000	761,000	59,000

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,880	9,585	△5,705
計	3,880	9,585	△5,705

(款) 8 諸収入

(項) 1 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	44,901	現年度分	44,900
		滞納繰越分	1
1 受益者分担金	38,601	現年度分	38,600
		滞納繰越分	1

1 現年度分	93,920	現年度使用料	93,920
2 滞納繰越分	1	滞納繰越使用料	1
1 現年度分	195,320	現年度使用料	195,320
2 滞納繰越分	1	滞納繰越使用料	1

1 督促手数料	15	督促手数料	15
2 排水設備業者指定手数料	65	排水設備業者指定手数料	65
1 督促手数料	15	督促手数料	15

1 公共下水道費補助金	435,000	社会資本整備総合交付金	435,000
-------------	---------	-------------	---------

1 基金運用収入	18	公共下水道事業減債基金利子	18
----------	----	---------------	----

1 一般会計繰入金	800,000	一般会計繰入金	800,000
2 公共下水道事業減債基金繰入金	20,000	公共下水道事業減債基金繰入金	20,000

1 前年度繰越金	3,880	前年度繰越金	3,880
----------	-------	--------	-------

1 預金利子	1	預金利子	1
--------	---	------	---

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	62	18,690	△18,628
計	62	18,690	△18,628

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	1,058,200	1,133,300	△75,100
計	1,058,200	1,133,300	△75,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	62	情報機器等貸付料	61
		コピー料	1

1 公共下水道事業債	1,058,200	公共下水道事業債	514,600
		公共下水道事業債(特別措置分)	30,100
		特定環境下水道事業債	133,500
		公共下水道資本費平準化債	380,000

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	76,832	75,489	1,343	0	0	30	76,802

節		説明	
区分	金額		
		自動車登録手数料	38
		公金取扱手数料	537
		マイ・バッテリー等処分手数料	9
		自動車登録抹消手数料	9
		保険料	124
		自動車損害保険料	124
		13 水道料金・下水道使用料収納業務委託料	6,274
		14 有料道路通行料	4
		19 日本下水道協会負担金	141
		日本下水道協会京都府地方支部負担金	30
		研修会受講負担金	85
		排水設備工事利子補給金	5
		23 下水道料金等還付金	50
		27 自動車重量税	60
		消費税	4,800

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 施設管理費	300,093	305,312	△5,219	0	0	0	300,093
---------	---------	---------	--------	---	---	---	---------

11 需用費	76,487		
12 役務費	17,853	処理場管理費	211,566
13 委託料	202,536	11 消耗品費	8,450
14 使用料及び賃借料	142	燃料費	250
15 工事請負費	1,500	光熱水費	22,800
18 備品購入費	743	修繕料	10,000
19 負担金、補助及び交付金	832	12 通信運搬費	1,389
		通信運搬費	1,389
		手数料	14,895
		汚泥処理手数料	14,880
		ごみ持込処理手数料	15
		保険料	319
		火災保険料	319
		13 処理場保守点検委託料	138,000
		自家用電気工作物保安管理委託料	1,300
		施設警備委託料	202
		自動ドア保守点検委託料	126
		消防設備保守点検委託料	87
		放流管調査委託料	476
		水質検査委託料	3,000
		汚泥運搬委託料	9,743
		14 機械借上料	34

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	300,093	305,312	△5,219	0	0	0	300,093

節		説明	金額
区分	金額		
		18 備品購入費	495
		処理場施設備品	495
		ポンプ場管理費	33,635
		11 消耗品費	850
		光熱水費	8,003
		修繕料	3,500
		12 通信運搬費	346
		通信運搬費	346
		保険料	104
		火災保険料	104
		13 自家用電気工作物保安管理委託料	1,100
		施設警備委託料	680
		消防設備保守点検委託料	52
		ポンプ場保守管理委託料	19,000
		管渠管理費	54,892
		11 消耗品費	250
		光熱水費	12,384
		修繕料	10,000
		12 通信運搬費	700
		通信運搬費	700
		手数料	47
		マンホールポンプ無線免許更新料	47
		保険料	53
		火災保険料	53
		13 マンホールポンプ管理委託料	21,000
		下水道台帳作成業務委託料	7,000
		汚水引抜委託料	60
		マンホールポンプ施設情報配信サービス業務委託料	545
		管渠洗浄作業委託料	150
		メーター交換委託料	15
		14 土地借上料	108
		15 工事請負費	1,500
		メーター設置工事	1,000
		マンホール調整工事	500
		18 備品購入費	248
		汚水量認定用メーター	248
		19 下水道台帳管理システム移行業務負担金	360
		下水道台帳管理システム移行負担金	472

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 施設建設費	911,401	1,035,100	△123,699	352,600	514,600	0	44,201
				352,600	514,600	0	44,201
	国補 社会資本整備総合交付金			352,600	0	0	
	市債 公共下水道事業債			0	514,600	0	
計	911,401	1,035,100	△123,699	352,600	514,600	0	44,201

節		説明	
区分	金額		
2 給料	27,782		
3 職員手当等	23,322	管渠布設費	911,401
4 共済費	9,389	2 一般職給料	27,782
9 旅費	43	3 扶養手当	1,542
11 需用費	1,557	住居手当	190
13 委託料	231,235	通勤手当	706
14 使用料及び賃借料	73	時間外勤務手当	4,000
15 工事請負費	618,000	休日勤務手当	390
		管理職手当	359
		期末手当	6,643
		勤勉手当	3,276
		子どものための手当	1,770
		退職手当組合負担金	4,446
		4 共済組合負担金	7,669
		厚生会負担金	167
		公務災害補償基金負担金	49
		共済組合追加負担金	1,504
		9 普通旅費	43
		11 消耗品費	1,115
		燃料費	210
		印刷製本費	10
		修繕料	222
		13 土木積算システム保守点検委託料	735
		設計委託料	144,000
		測量委託料	53,000
		資機材特別単価調査委託料	1,500
		家屋調査委託料	6,000
		土質調査委託料	26,000
		14 図面コピー機借上料	73
		15 工事請負費	618,000
		管渠布設工事	523,000
		水道補償工事	95,000

(款) 3 事業費

(項) 2 特定環境下水道費

1 施設建設費	226,596	212,381	14,215	82,400	133,500	0	10,696
				82,400	133,500	0	10,696
	国補 社会資本整備総合交付金			82,400	0	0	
	市債 特定環境下水道事業債			0	133,500	0	

2 給料	7,001		
3 職員手当等	5,209	管渠布設費	226,596
4 共済費	2,383	2 一般職給料	7,001
11 需用費	503	3 扶養手当	216
13 委託料	80,500	通勤手当	202

(款) 3 事業費

(項) 2 特定環境下水道費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	226,596	212,381	14,215	82,400	133,500	0	10,696

節		説明	金額
区分	金額		
15	工事請負費	131,000	
		時間外勤務手当	1,000
		休日勤務手当	90
		期末手当	1,635
		勤勉手当	825
		子どものための手当	120
		退職手当組合負担金	1,121
	4	共済組合負担金	1,940
		厚生会負担金	42
		公務災害補償基金負担金	21
		共済組合追加負担金	380
	11	燃料費	270
		修繕料	233
	13	設計委託料	45,500
		測量委託料	27,000
		資機材特別単価調査委託料	1,500
		家屋調査委託料	1,500
		土質調査委託料	5,000
	15	工事請負費	131,000
		管渠布設工事	111,000
		水道補償工事	20,000

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 公共下水道事業減債基金積立金	18	32	△14	0	0	18	0
				0	0	18	
	財産	公共下水道事業減債基金利子		0	0	18	
計	18	32	△14	0	0	18	0

25 積立金	18		
		公共下水道事業減債基金積立金	18
		25 公共下水道事業減債基金積立金	18

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	769,457	713,788	55,669	0	0	0	769,457
2 利子	399,836	408,083	△8,247	0	0	0	399,836

23 償還金利子及び割引料	769,457		
		借入金償還元金	769,457
		23 市債償還元金	769,457
23 償還金利子及び割引料	399,836		
		借入金償還利子	398,836
		23 市債償還利子	398,836
		一時借入金利子	1,000

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	1,169,293	1,121,871	47,422	0	0	0	1,169,293

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,767	7,815	△2,048	0	0	0	5,767
計	5,767	7,815	△2,048	0	0	0	5,767

節		説 明
区 分	金 額	
		23 一時借入金利息 1,000

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 (年間支給額)	その他の 手当	計			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	11	3,313			3,313	509	3,822	
	計	11	3,313			3,313	509	3,822	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	11	3,480			3,480	453	3,933	
	計	11	3,480			3,480	453	3,933	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職		△ 167			△ 167	56	△ 111	
	計		△ 167			△ 167	56	△ 111	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	17		63,626	48,458	112,084	21,688	133,772	
前年度	17		66,354	51,489	117,843	22,016	139,859	
比較			△ 2,728	△ 3,031	△ 5,759	△ 328	△ 6,087	

区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		2,520	514	1,189			6,310
前年度		2,442	472	1,398			7,190	550
比較		78	42	△ 209			△ 880	

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	子どものための手当	退職手当(負担金)	計
	本年度			2,056		22,767	2,370	10,182
前年度			2,113		23,748	2,958	10,618	51,489
比較			△ 57		△ 981	△ 588	△ 436	△ 3,031

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,728	給与改定に伴う増減分	△ 127	
		昇給に伴う増加分	740	
		その他の増減分	△ 3,341	異動等による増減分
職員手当等	△ 3,031	制度改正に伴う増減分	△ 438	子どものための手当の減
		その他の増減分	△ 2,593	異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,798
	平均給与月額(円)	352,466
	平均年齢(歳)	42.4歳
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,156
	平均給与月額(円)	369,835
	平均年齢(歳)	43.1歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	140,100	140,100
短大卒	152,800	152,800
大学卒	172,200	172,200

(平成24年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1級	1	5.9
	2級	1	5.9
	3級	10	58.8
	4級	3	17.6
	5級	2	11.8
	6級		
	計	17	100.0
平成23年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級	10	52.6
	4級	3	15.8
	5級	2	10.5
	6級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 (2) 係長の職務 (3) 主任の職務 (4) 副図書館長の職務
4級	(1) 課長補佐、局長補佐の職務 (2) 監査委員又は農業委員会の事務部局の事務局長補佐の職務 (3) 主査の職務 (4) 保育所長又は保育所長補佐の職務 (5) 幼稚園長又は副園長の職務 (6) 給食センターの長の職務 (7) 図書館長の職務 (8) 峰山消防署の副分署長、副分遣所長又は副指令室長の職務 (9) 京丹後市組織規則(平成16年京丹後市規則第2号)第3条第2項の規程によりチームを置いた場合は、当該チームの副チーム長の職務
5級	(1) 理事の職務 (2) 課長、市民局長又は参事の職務 (3) 主幹の職務 (4) 病院事務長の職務 (5) 監査委員の事務部局の長の職務 (6) 農業委員会の事務部局の長の職務 (7) 衛生センターの長の職務 (8) 消防本部の次長の職務 (9) 消防署長の職務 (10) 消防署の副署長、分署長、分遣所長又は指令室長の職務 (11) 京丹後市組織規則第3条第2項の規程によりチームを置いた場合は、当該チームのチーム長の職務
6級	(1) 会計管理者の職務 (2) 政策総括監又は部長の職務 (3) 議会の事務部局の長の職務 (4) 教育委員会の事務部局の次長又は教育理事の職務 (5) 消防本部の消防長の職務 (6) 危機管理監の職務 (7) 次長の職務

(平成24年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.900	2.050	3.950	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.900	2.050	3.950	有	

オ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 24,500円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	19,266,135	19,755,483	1,058,200	620,634	20,193,049
辺地対策事業債	27,066	14,657	0	11,668	2,989
過疎対策事業債	907,148	789,622	0	137,155	652,467
合 計	20,200,349	20,559,762	1,058,200	769,457	20,848,505